

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 修

TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,692	13.0	1,048	82.0	912	736.5	574	—
26年3月期第1四半期	9,459	30.3	576	71.0	109	△34.9	△147	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 492百万円 (295.0%) 26年3月期第1四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.73	42.38
26年3月期第1四半期	△11.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,792	8,385	25.5
26年3月期	32,067	7,879	24.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,369百万円 26年3月期 7,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,163	11.6	1,527	3.4	1,255	101.3	727	424.2	54.12
通期	43,507	7.8	2,868	△3.0	2,215	32.7	1,411	59.5	105.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	13,920,000 株	26年3月期	13,920,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	487,465 株	26年3月期	488,865 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,432,535 株	26年3月期1Q	13,367,190 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナやイラク等の地政学リスクが顕在化する局面はあったものの、日米欧の金融政策や為替相場に大きな変更はなく、先進国が主導して概ね安定的に推移いたしました。また、日本経済は、当初懸念されていた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は想定内で収束し、国策としての成長戦略が医療・農業・労働市場・法人税等の各領域で具体化しつつありますが、既に深刻な財政赤字に加えて貿易赤字が恒常化しつつあるなど、今後の中長期的な不安要素を払拭するには至っておりません。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG(サイングラフィックス)市場向けでは、主力既存エントリーモデル及び新興国向けモデルの拡販に努めたほか、従来機種比1.7倍の実用プリント速度を実現したエントリーモデルの新製品JV300シリーズを平成26年6月に発売いたしました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は106億92百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は10億48百万円(同82.0%増)、経常利益は9億12百万円(同736.5%増)、四半期純利益は5億74百万円(前年同期は四半期純損失1億47百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本)

日本セグメントは、13ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる需要減退の影響が想定より小さく、SG、IP、TA各市場ともに堅調に推移したことにより、前年同期の売上を上回りました。アジア地域向けでは、前第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.に、オセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDに前第2四半期の開始時に営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は27億45百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域(ブラジルを除く)に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、IP市場向けの大型フラットベッドプリンタのエントリーモデルJFX200-2513が販売台数を伸ばしたものの、SG市場向けのエントリーモデルの販売が伸び悩んだこと等により、前年同期の売上をやや下回りました。中南米地域におきましては、SG市場向けのエントリーモデル及びIP市場向けのJFX200-2513を中心に販売台数を伸ばしたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は16億41百万円(同4.2%増)となりました。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、既存製品を中心に堅調に推移したSG市場向けに加え、IP市場向けでは北米セグメントと同様にJFX200-2513が、TA市場向けでは昇華転写プリンタの上位機種TS500-1800が販売台数を大きく伸ばしたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、SG市場向けが伸び悩みましたが、IP、TA市場向けが伸びたことにより、前年同期とほぼ同水準の売上となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は38億28百万円(同19.4%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG、IP市場向けのエントリーモデルが堅調に推移したことに加え、TA市場向けの昇華転写プリンタが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。また、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、その他各国においても順調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は16億73百万円(同44.7%増)となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けのエントリーモデルが堅調だったことに加え、TA市場向けでは昇華転写プリンタの上位機種TS500-1800が販売台数を伸ばしたこと等により、昇華染料インクの売上が前年同期を大きく上回り、外部顧客に対する売上高は8億3百万円(同42.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	5,642,738	52.8	3.6
IP市場向け	2,528,088	23.6	7.2
TA市場向け	1,606,098	15.0	90.8
保守部品	711,370	6.7	22.0
その他	204,629	1.9	△12.2
合計	10,692,925	100.0	13.0

また、当第1四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	5,801,468	54.2	9.0
インク	3,428,823	32.1	17.7
保守部品	711,370	6.7	22.0
その他	751,263	7.0	16.8
合計	10,692,925	100.0	13.0

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、発売後7年を経過したJV33シリーズが、価格と画質、扱いやすい操作性から高い商品力を維持し続けており、当社グループの販路拡大と相まって、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献し、また、新興国向け仕様のSWJ-320も堅調に推移いたしました。平成26年6月にはJV33シリーズの後継機種となるJV300シリーズを発売し、商品力をさらに高めた新製品によるマーケットシェアのさらなる拡大を図るべく、全世界的なプロモーションを展開しております。その結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移し、売上高は56億42百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特徴を活かせるIP市場向け製品のなかで、デスクトップサイズの小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX、UJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。また、大型モデルについても、上位機種のJFX500-2131が堅調に推移したことに加え、機能を絞ることでJFX500-2131の半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が、先進国はもとより新興国でも好調に販売台数を伸ばしました。その結果、売上高は25億28百万円(同7.2%増)となりました。

(TA市場向け)

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファスト・ファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上に大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は16億6百万円(同90.8%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は7億11百万円(同22.0%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月12日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日平成26年8月8日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	5,230,177
受取手形及び売掛金	7,042,332	6,459,275
商品及び製品	7,112,204	8,109,624
仕掛品	588,841	759,725
原材料及び貯蔵品	2,240,023	2,302,923
繰延税金資産	1,152,006	1,000,551
その他	1,107,642	1,208,911
貸倒引当金	△109,273	△105,607
流動資産合計	24,080,541	24,965,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,763,333
土地	1,542,749	1,543,652
その他(純額)	1,898,782	1,871,240
有形固定資産合計	6,266,285	6,178,226
無形固定資産		
その他	289,773	276,374
無形固定資産合計	289,773	276,374
投資その他の資産		
繰延税金資産	382,759	295,642
その他	1,172,546	1,202,962
貸倒引当金	△124,181	△126,285
投資その他の資産合計	1,431,125	1,372,318
固定資産合計	7,987,184	7,826,919
資産合計	32,067,725	32,792,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	6,987,128
短期借入金	5,759,164	5,861,829
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	1,391,588
未払法人税等	925,552	152,486
賞与引当金	577,007	411,792
役員賞与引当金	13,892	13,436
製品保証引当金	462,446	387,205
その他	3,512,532	3,602,147
流動負債合計	18,544,319	18,807,614
固定負債		
長期借入金	4,766,910	4,813,013
リース債務	207,831	178,755
繰延税金負債	34,627	34,115
退職給付に係る負債	372,928	287,479
資産除去債務	12,931	18,937
その他	248,855	266,701
固定負債合計	5,644,084	5,599,002
負債合計	24,188,403	24,406,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,913,398	1,913,529
利益剰余金	4,088,336	4,676,493
自己株式	△163,494	△163,026
株主資本合計	7,853,408	8,442,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	3,666
為替換算調整勘定	△22,747	△104,366
退職給付に係る調整累計額	29,055	27,649
その他の包括利益累計額合計	8,568	△73,050
新株予約権	17,344	16,770
純資産合計	7,879,322	8,385,884
負債純資産合計	32,067,725	32,792,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,459,958	10,692,925
売上原価	5,225,911	5,381,703
売上総利益	4,234,047	5,311,222
販売費及び一般管理費	3,657,943	4,262,961
営業利益	576,103	1,048,261
営業外収益		
受取利息	4,641	3,920
受取配当金	2,369	2,685
持分法による投資利益	-	1,384
その他	11,258	12,068
営業外収益合計	18,268	20,059
営業外費用		
支払利息	35,556	27,826
売上割引	23,145	29,096
為替差損	332,109	95,868
持分法による投資損失	91,631	-
その他	2,863	3,152
営業外費用合計	485,305	155,943
経常利益	109,066	912,376
特別利益		
固定資産売却益	5,739	3,954
新株予約権戻入益	8,210	425
特別利益合計	13,949	4,380
特別損失		
固定資産売却損	103	147
特別損失合計	103	147
税金等調整前四半期純利益	122,911	916,609
法人税、住民税及び事業税	315,125	141,956
法人税等調整額	△44,606	200,635
法人税等合計	270,519	342,592
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147,608	574,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,608	574,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△147,608	574,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,144	1,406
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	177,133	△86,548
持分法適用会社に対する持分相当額	13,288	4,929
退職給付に係る調整額	-	△1,406
その他の包括利益合計	272,274	△81,619
四半期包括利益	124,665	492,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,665	492,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。